



2013年度
立教学院 事業報告書

2013年度立教学院事業報告書

目次

はじめに

I. 法人の概要

- 1.立教学院の教育理念と一貫連携教育…………… 3
- 2.立教学院の沿革…………… 3
- 3.設置する学校・学部・学科名称、入学定員および
在籍者数…………… 4
- 4.役員・評議員の概要…………… 5
- 5.校地・校舎の概要…………… 5
- 6.教職員数…………… 5

II. 事業の概要

- 1.立教学院本部の事業概要…………… 6
- 2.立教大学の事業概要…………… 9
- 3.立教新座中学校・高等学校の事業概要…………… 14
- 4.立教池袋中学校・高等学校の事業概要…………… 16
- 5.立教小学校の事業概要…………… 17

III. 財務の概要

- 1.2013年度決算の状況…………… 18
- 2.経年比較…………… 21
- 3.主な財務比率比較…………… 22
- 4.その他…………… 22

IV. データファイル

- 1.入学試験の状況…………… 24
- 2.就職・進学状況…………… 27



立教学院理事長
糸魚川 順

1874年に米国聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立された立教学院は、2014年5月、創立140年を迎えました。この間、立教大学が社会に送り出した卒業生は約18万7千名におよび、さまざまな分野で活躍しております。1874年に築地の地から始まった立教の教育が、長きにわたり続いておりますのも、創立当時から変わらず、ウィリアムズ主教の建学の精神を小学校から大学までの各校が受け継ぎ、それぞれの教育・研究の発展・充実に取り組んできたこととともに、児童・生徒・学生、保護者、卒業生、就職先の企業・団体、そして地域社会の皆様のご支援によるものと心より感謝いたします。

さて、ここ数年来、日本の学校教育にとって大きな課題となっているのが「グローバル化」です。さまざまな場面で耳にする、「グローバル化」という言葉ですが、我が国の産業界・経済界は、30～40年前に海外に本格的に進出し、一足先にそれを果たしているといえます。その経済界を中心とした社会的要請のもと、学校教育のグローバル化が求められるのは必然のことです。私は、立教学院が目指すべきは、世界的視野と行動力をもつ人材の輩出にあると考えます。いわゆる「グローバル化」を最終目的とすることなく、真の意味での世界基準の人材を輩出することにあると考えます。各校とも、新たな、そして立教らしいグローバル教育を精力的に立案・実施しています。私ども理事会は、それら各校が、建学の精神を遵守するとともに、教育・研究活動のさらなる充実・発展に邁進できるよう、経営基盤の安定強化に努めています。後述するMI推進室活動など、学院本部が中心となり、各校と連携・協力しながら、経費抑制プランの策定や業務改善を行うことで、経営効率の向上を図り、教学・研究の向上と改革を支えてまいります。

140年を数える立教学院の伝統に甘んじることなく、建学の精神と教育理念の浸透および愛校心・帰属意識の高揚とともに、児童・生徒・学生の揺るぎない基礎学力とそれを土台とした一貫連携教育の強化を進め、自立した世界に通用する人材育成に努めてまいります。皆様のご支援とご協力をお願いする次第です。

I. 法人の概要

1 立教学院の教育理念と一貫連携教育

Ⅰ 教育理念

米国聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立された立教学院は、「キリスト教に基づく教育」を建学の精神に据え、日々の教育活動を行っています。「キリスト教に基づく教育」とは、一人ひとりの人間が、それぞれ異なった人格と資質の持ち主として尊重されること、そして、他者を尊重することを土台に、あらゆる束縛から解放され、自由に真理を追い求める場に導くことです。そこで、小学校から大学にいたる各校に共通した教育テーマとして、「真理を探究する力」「共に生きる力」を育てることを掲げています。他者から与えられるのではなく、自主的かつ自律的に人々や自然と共に生きる視点を持つことで、自分や自分を取り巻く社会や環境、原理原則、ひいては真理を知ることができるのです。

Ⅱ 一貫連携教育

立教学院の一貫連携教育は、ただ各校間の連携を密にするというだけにとどまりません。「真理を探究する力」「共に生きる力」を育むという共通した教育目標に向かって、それぞれの学校が責任を持ち、学校の特性を生かしながら、児童・生徒・学生の年齢や学習の進度に応じ、学問はもちろん生活や精神面まで、総合的な教育を行うところに立教学院の特色があります。そして、各校がその教育を尊重しつつ、互いに連携しながら一貫性と統一性を図ることで、常に謙虚に既存の知の体系に疑問を持ち、自ら問いを発信し、それによって自ら知識を求めようとする、知的好奇心・探究心を持った立教人、人間・異文化・他民族・自然との共生の喜びを育て、深い感受性と寛容性、高い倫理感と品位を備えた立教人を育成します。

2 立教学院の沿革

1874(明治7)年	ウィリアムズ主教、築地に私塾を開校(同年中に「立教学校」と命名された)。	1958(昭和33)年	立教大学社会学部を設置。
1883(明治16)年	立教大学校と改称。	1959(昭和34)年	立教大学法学部を設置。
1890(明治23)年	立教学校と改称。	1960(昭和35)年	高等学校を新座へ移転。
1896(明治29)年	立教専修学校と立教尋常中学校を設置。	1990(平成2)年	大学新座キャンパス開校。
1899(明治32)年	総称としての「立教学校」を「立教学院」へ改称。	1998(平成10)年	立教大学観光学部、コミュニティ福祉学部を設置。
1907(明治40)年	専門学校令により、立教大学として発足。 文科、商科および予科を設置。	2000(平成12)年	中学校を立教池袋中学校と改称し、立教池袋高等学校を併設。 高等学校を立教新座高等学校と改称し、立教新座中学校を併設。
1918(大正7)年	大学を池袋に移転。	2002(平成14)年	大学院に3つの独立研究科を設置。
1922(大正11)年	大学令による大学として認可。文学部、商学部および予科を設置。	2004(平成16)年	立教大学大学院法務研究科開設。
1923(大正12)年	立教中学校、関東大震災で校舎を焼失し池袋へ移転。	2006(平成18)年	立教大学経営学部、現代心理学部を設置。
1925(大正14)年	池袋に中学校校舎竣工。	2008(平成20)年	立教大学異文化コミュニケーション学部を設置。
1931(昭和6)年	財団法人立教学院設立。	立教セカンドステージ大学開校。	
1948(昭和23)年	新制中学校、高等学校、小学校開設。	2009(平成21)年	立教大学大学院キリスト教学研究科設置。
1949(昭和24)年	新制大学として発足。文学部、経済学部、理学部を設置。	2014(平成26)年	創立140周年を迎える。
1951(昭和26)年	学校法人立教学院設置(財団法人から組織変更)。		

3 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数

(学生数は2013年5月1日現在)

区分	学部・学科等の名称	入学定員	収容定員	在籍者数
小学校	立教小学校	120	720	719
中学校	池袋中学校	120	360	423
	新座中学校	200	600	607
	計	320	960	1,030
高等学校	池袋高等学校	120	360	394
	新座高等学校	280	840	982
	計	400	1,200	1,376
大学	文学部			
	キリスト教学科	43	172	198
	英米文学科*	-	-	2
	史学科	194	776	872
	心理学科*	-	-	1
	教育学科	100	400	518
	日本文学科*	-	-	1
	フランス文学科*	-	-	0
	ドイツ文学科*	-	-	1
	文学科	463	1,852	2,156
	経済学部			
	経済学科	295	1,180	1,390
	経営学科*	-	-	2
	会計ファイナンス学科	155	620	732
	経済政策学科	155	620	772
	理学部			
	数学科	60	240	302
	物理学科	70	280	331
	化学科	70	280	345
	生命理学科	65	260	306
	社会学部			
	社会学科	155	620	726
	産業関係学科*	-	-	1
	現代文化学科	155	620	727
	メディア社会学科	155	620	764
	法学部			
	法学科	325	1,300	1,561
	国際・比較法学科*	-	-	3
	政治学科	100	400	503
	国際ビジネス法学科	105	420	512
	観光学部			
	観光学科	175	700	805
	交流文化学科	160	640	743
	コミュニティ福祉学部			
	福祉学科	140	560	643
	コミュニティ政策学科	140	560	624
	スポーツウェルネス学科	100	400	455
	経営学部			
	経営学科	210	840	957
	国際経営学科	140	560	662
	現代心理学部			
	心理学科	130	520	614
	映像身体学科	160	640	760
	異文化コミュニケーション学部			
	異文化コミュニケーション学科	115	460	538
	計	4,135	16,540	19,527
大学院 前期課程	文学研究科	104	208	127
	経済学研究科	40	80	50
	理学研究科	60	120	126
	社会学研究科	20	40	18
	法学研究科	20	40	11
	観光学研究科	30	60	11
	コミュニティ福祉学研究科	25	50	35
	ビジネスデザイン研究科	90	180	184
	21世紀社会デザイン研究科	50	100	105
	異文化コミュニケーション研究科	43	86	90
	経営学研究科	20	40	41
	現代心理学研究科	40	80	54
	キリスト教学研究科	10	20	19
大学院 後期課程	文学研究科	34	102	106
	経済学研究科	10	30	17
	理学研究科	15	45	30
	社会学研究科	10	30	22
	法学研究科	10	30	9
	観光学研究科	8	24	19
	コミュニティ福祉学研究科	5	15	35
	ビジネスデザイン研究科	5	15	25
	21世紀社会デザイン研究科	5	15	32
	異文化コミュニケーション研究科	5	15	23
	経営学研究科	5	15	7
	現代心理学研究科	11	33	24
	キリスト教学研究科	5	15	14
	計	680	1,488	1,234
専門職大学院	法務研究科	65	195	129

※募集停止

4 役員・評議員の概要

役員

(2014年3月31日現在)

理事

理事長	糸魚川 順
常務理事 (企画・国際連携担当)	白石 典義 (立教大学統括副総長 経営学部教授)
常務理事 (社会連携担当)	西原 廉太 (立教大学副総長 文学部教授)
常務理事 (研究推進担当)	加藤 睦 (立教大学副総長 文学部教授)
常務理事 (総務担当)	牛崎 進
常務理事 (財務・事業担当)	杉山 順一
常務理事 (総務・募金担当)	西田 邦昭 (立教大学副総長)
理事	広田 勝一 (立教学院院長)
	吉岡 知哉 (立教大学総長 法学部教授)
	渡辺 憲司 (立教新座中学校・高等学校校長)
	鈴木 弘 (立教池袋中学校・高等学校校長)
	西村 由紀夫 (立教小学校校長)
	植松 誠 (日本聖公会首座主教)
	大畑 喜道 (日本聖公会東京教区主教)
	佐々木 卓也 (立教大学法学部長 法学部教授)
	松尾 哲矢 (立教大学コミュニティ福祉学部長 コミュニティ福祉学部教授)
	田尾 兵二 (株式会社アミノ 代表取締役会長)
	神谷 昭男 (東京トヨペット株式会社 代表取締役会長)
	吉羽 眞治 (吉羽眞治法律事務所 所長 弁護士)
	飯島 匡夫
	山中 一 (山中社労士事務所 代表)
常任監事	小出 康之 (ケーベルマネージメント研究所 代表)
監事	小林 章子
	齋藤 憲一 (齋藤税務会計事務所 所長)

評議員

(2014年3月31日現在)

評議員

相澤 牧人	小林 芳夫	西村 由紀夫
秋野 晶二	砂井 康男	野澤 正充
阿久津 美都子	坂田 周一	肥田 隆雄
麻田 恭一	佐々木 卓也	広田 勝一
池田 伸子	静間 俊和	福井 次矢
井部 俊子	柴 良治	福原 章
植松 誠	鈴木 育三	増田 毅
宇野 邦一	鈴木 弘	村上 和夫
大畑 喜道	曾山 茂	山内 辰治
沖森 卓也	田尾 兵二	横内 允
各務 肇	滝口 俊子	吉井 昭一
神谷 昭男	田代 正行	吉岡 知哉
川瀬 清	田原 直子	吉羽 眞治
菊池 秀之	田森 侑子	米沢 明男
木澤 克之	田谷 禎三	和田 成史
木下 康仁	中島 敬男	渡辺 憲司
黒田 哲朗	中村 邦介	
小泉 哲夫	名和 隆央	

5 校地・校舎の概要

校地等所在地

(2014年3月31日現在)

立教学院本部	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学池袋キャンパス	〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学新座キャンパス	〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-26
立教大学富士見総合グラウンド	〒354-0004 埼玉県富士見市下南畑1343-1
立教新座中学校・高等学校	〒352-8523 埼玉県新座市北野1-2-25
立教池袋中学校・高等学校	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-16-5
立教小学校	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-36-26
立教学院事業部	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-10-5

土地の面積

(2014年3月31日現在)

校舎用地		
東京都豊島区西池袋	85,168.98 m ²	
埼玉県新座市	103,741.98 m ²	
運動場用地		
東京都豊島区西池袋	14,862.18 m ²	
埼玉県新座市	91,136.59 m ²	
埼玉県富士見市	86,844.00 m ²	
研究所用地		
神奈川県横須賀市	50,405.59 m ²	
その他		
長野県北佐久郡軽井沢町他	15,137.16 m ²	
計	447,296.48 m ²	

6 教職員数

(2013年5月1日現在)

	教員	教員(兼務)	職員
学院本部事務局	—	—	88
大学	613	1,676	268
新座中学校・高等学校	71	56	14
池袋中学校・高等学校	38	48	8
小学校	34	7	6

II. 事業の概要

1 立教学院本部の事業概要

Ⅰ 一貫連携教育の推進

1. 一貫連携教育に関する取り組み

本学院では、高大連携、小中連携、小中高大連携の切り口から以下の一貫連携教育プログラムを継続的に実施しており、2013年度も各プログラムの充実を図りました。なお、2013年度は、中高の理科教員による小学校での授業を新たに実施しました。

- (1) 高校3年生が大学の授業を受講し修得した単位は高校の単位として認定されると同時に、大学進学後は履修済み単位に認定される「立教大学特別聴講生制度」
- (2) 大学教員による高校での授業
- (3) 中高教員による小学校での授業
- (4) 小中高大の児童・生徒・学生を対象とした「清里環境ボランティアキャンプ」
- (5) 大学理学部の実験施設を使用する「実験体験講習会」
- (6) 大学生による小中高の授業や課外活動へのサポート

また、一貫連携教育をより充実したものにするため「立教学院教学常務会」、「立教学院教学運営委員会」、「立教学院教育研究フォーラム」といった運営組織のもとで小中高大の連携体制にかかわる継続的な協議を行うとともに、教科(英語・理科・数学(算数)・社会・養護)ごとに小中高大の担当教員が集い、教科教育や教育方法などの研修・研究活動を行いました。

2. 立教学院振興基金

立教学院が目指す児童・生徒・学生の全人的な発達には、授業における教育のみならず、校外学習や課外活動など授業以外の教育を含めた教育全体の質の向上が重要であり、それら活動を支援する新たな枠組みとして2011年、「立教学院振興基金」を創設しました。

この基金は、寄付金を主たる財源とし、各校が連携して取り組む立教学院の特徴的な教育活動や、世界や日本のトップレベルで活躍する団体・個人の活動など、各校を代表する課外活動を重点的に援助する制度です。

2013年度は大学6件、池袋中学校・高等学校2件の課外活動や海外ワークショップ参加などに対し、総額3,096万円の支援を決定しました。2年目が終了し、特に課外活動において、1部リーグへの昇格、上位進出、全国大会出場、一貫連携教育推進等の成果が出ています。

Ⅰ 施設整備計画

1. キャンパスメーキング計画

立教学院では、2011年12月に「キャンパスメーキング計画基本構想」を策定しました。基本構想のコンセプトは、これまで進めてきた学部・学科・研究科の増設などによる学生数増加に伴う施設拡充から、より安心・安全なキャンパスづくりへと方針をシフトしたものです。今後も、学院全体で施設計画を見直すことによって老朽化した施設の更新、キャンパス環境の向上を目指していきます。

2013年度はこの計画に沿って、新座キャンパス「室内温水プール」「陸上競技場」の建設工事を進めました。

2. 学院の施設整備

2013年度に立教学院で主に実施した施設整備は以下のとおりです。詳細は各校の事業報告に記載しています。

池袋キャンパス	
・チャペル会館	2013年7月竣工
新座キャンパス	
・新座中学校・高等学校本館校舎	2014年3月竣工
・新座中学校・高等学校総合体育館	2014年1月竣工
・室内温水プール	2015年4月利用開始に向けて、工事実施中
・セントポールズフィールド(陸上競技場)	2014年8月利用開始に向けて、工事実施中

Ⅰ 経営効率の向上

1. MI(Management Improvement =経営改善)推進室の活動

グローバル化への取り組みをはじめ、教育・研究のさらなる発展のために、学校は業務効率の向上、および経営基盤の強化を目指した経営努力が求められています。

2010年秋に設置されたMI推進室は、財政構造の改善と事務組織部門の業務改善の双方の視点から取り組み、経営効率の向上と専任職員業務の高度化を図ることを活動の目的としています。学校業務を分析し、学院全体で業務の一元化や定型業務あるいは特殊な専門業務についてアウトソーシングを進めるなど、業務課題別に改善計画を策定しています。

2013年度は、以下の事業を計画し、推進しました。いずれも学院本部、大学から導入し、新座中学校・高等学校、池袋中学校・高等学校、小学校と段階的な実施を目指しています。

経営の効率向上を目指し、「施設管理業務のアウトソーシング」「施設建設業務の見直し」など、既存業務の見直しや経費削減を行い、2014年度までで総額約5億7,000万円の効果を見込んでいます。

また、収入源の多様化を目的として、立教学院の100%出資のもと設立された立教企画(株)では、近年、立教学院各校の施設管理・保守業務を一括して受託するなど、事業を拡大しております。売上の一部を立教学院に寄付し、その寄付金は立教学院振興基金等の財源に充てられています。課外活動への支援を積極的かつ戦略的に進め、2013年度末までに累計23件、6,200万円を拠出しています。

(1) 立教プリンティングステーション

2012年4月に印刷物の発注の一元管理を行う印刷専門部局「立教プリンティングステーション」を開設しました。

2013年度は、大学(新座キャンパス)、池袋・新座両中学校・高等学校、小学校へもサービスを拡大しました。

多品種小部数の印刷を「立教プリンティングステーション」内で行うことで、印刷業務の効率化と印刷費の削減に努め、2013

年度は年間印刷費を約11.7%削減しました。

(2) 施設管理管轄部局の再編成と業務のアウトソーシング

施設管理管轄部局の再編成と業務のアウトソーシングを推進しています。2013年度は学院本部の施設課と管財課を統合再編して、学院本部および大学の施設・設備の建設、改修、管理の一元化の確立や(株)立教ファシリティマネジメントへの業務のアウトソーシングを進めました。

池袋・新座両中学校・高等学校、小学校についても段階的にアウトソーシングによる経費抑制を進めていきます。

(3) 施設建設業務の見直し

施設建設業務を見直し、全体手順および業務分担の再構築、経費削減をCM(コンストラクション・マネジメント)会社の協力のもと、建設経費削減を行いました。

Ⅰ 創立135周年記念募金活動Ⅰ

2008年11月から2014年3月までの期間で行われた「創立135周年記念募金活動」は、当初の目標額50億円に対し、2013年度末までで47億7千7百万円まで到達いたしました。

東日本大震災で被災した本学学生・大学院学生の奨学支援をはじめとした様々な使途指定寄付の呼びかけをさせていただくとともに、2012年度に開館した池袋図書館(池袋キャンパス ロイドホール内)の閲覧席への寄付者名のプレート設置を行うなど、募金促進を図りました。

Ⅰ その他Ⅰ

1. 学院広報活動

立教ブランドの維持・向上を図るため、以下のような広報活動を実施しました。特に2013年度は、ビジネスパーソンに対して本学の国際化推進をアピールすることを重点目標とし、「一貫連携教育」広報推進のための「学院広報会議」を設け、ポール・ラッシュ・アスレティックセンター竣工や新パイプオルガン設置、「自由の学府奨学金」新設などのトピック広報を展開しました。また、大学Webサイトの一部をスマートフォン対応するなど、Webサイト・SNSの活用を推進しました。

(1) メディアリレーション強化

プレスリリース、記者クラブ訪問、記者発表・マスコミ懇談会開催

(2) 主要紙、地方紙、ビジネス雑誌等への広告展開

主要新聞、地方紙、雑誌、交通広告

(3) Webサイト・SNSの活用

大学Webサイトの一部スマートフォン対応、各校HP、twitter・FBの効果的な活用

(4) 「一貫連携教育」広報推進

学院広報会議の発足、ポール・ラッシュ・アスレティックセンター竣工関連広報、「立教 SCHOOLS FORUM 2013」の開催、池袋・新座両中学校・高等学校の広告掲出

以上の広報活動により、取材件数の増加(前年度比8%増)、SNSの好意的反応の増加(前年度比twitterフォロワー数20.4%増、FBファン数77.1%増)、「立教Day」の参加者増加等につながりました。

2. 立教学院展示館オープン

学院および各校の教育・研究活動は、常に社会の発展とともに歩み、社会での重要な役割を担いつつ歴史と伝統を形成してきました。その歴史と伝統を学術的に検証し、社会に示していくことは教育・研究機関である立教学院の重要な使命です。同時に、18万人におよぶ卒業生が在学当時の学生生活を回顧しながら、ただ懐かしむだけではなく、母校の中で自分自身を見つめ直すことが重要です。

学術的根拠に基づいた通年史の展示を踏まえ、社会、校友に対して、現在、未来の立教を発信する場、また学外組織との連携や、文化活動も想定した展示スペースのメジャーライブラリー記念館(旧図書館)の設置を進めました。さらに最新のデジタルコンテンツを導入することで、来館者の興味・関心に応じたきめ細かい情報サービスの提供を図ることが可能です。また、資料のデジタル化を推進するため、学院および各校の資料保管状況を調査し、分類・保存方法について、検証・検討を進めます。



展示スペース



ウィリアムズ主教の聖書

3. 省エネルギー対策の推進

本学院では、継続的に省エネルギー対策の推進に取り組んできていますが、2013年度は、節電や空調温度のコントロールなど日常的な省エネルギー対策を継続するとともに、全学的組織である「省エネルギー推進連絡会」を発足させ、環境保全にかかわる基本方針や組織体制の検討を進めました。

設備面では、池袋キャンパスの5号館のガス空調機の更新や新座キャンパスの大学体育館アリーナのLED照明への切り替え等、CO₂排出量の削減を行いました。

4. 危機管理体制の整備

大規模災害に対しては、これまでと同様、各種危機管理マニュアルの充実、緊急連絡システムの充実、避難訓練や安否確認訓練の実施、災害用備蓄品の充実に取り組みました。

また、2013年度は、豊島区との間で、「帰宅困難者対策の連携協力に関する協定」を池袋駅周辺の17事業者とともに締結し、帰宅困難者対応の一層の強化を図りました。

5. 職務遂行力評価制度の定着化

職員人事制度の改革は、組織目標の達成、組織の強化・活性化に貢献できる人材の継続的かつ安定的育成、働きがいや働きやすさの推進、公平・公正な人事処遇の推進を目的として進めているものです。第1次改革の中心課題であった職務遂行力評価制度、目標管理制度および関連制度は本格運用に入り、2013年度は、評価結果の賞与への反映方法を策定し、2013年度の評価結果を2014年度の賞与へ反映させることにしました。

6. 労働契約法改正への対応

2013年度は、有期労働契約の無期契約化等を骨子とする労働契約法の改正への対応として、有期契約の教職員の契約期間、再契約の取り扱いに関するルールを策定しました。

7. 学院150年史編纂事業の推進

学院150年史編纂へ向けて以下の基幹資料の整備、刊行・公開を実施しました。

- (1)『Spirit of Missions 立教関係記事集成』第5巻の刊行
- (2)『ウィリアムズ主教書簡集』出版のための翻訳作業
- (3)ウィリアムズ主教遺品資料の整理・写真撮影
- (4)Japan Recordsの目録作成および翻訳
- (5)庶務課文書・『立教広報』等基幹資料の目録作成

また、「立教学院150年史専門委員会」(第6回:2013年5月24日、第7回:2014年3月7日)、「立教学院150年史編纂委員会」(第3回:2013年7月23日)を開催し、編纂作業の準備を進めました。

Ⅰ 立教学院事業部の事業概要 Ⅰ

立教学院の収益事業部門である事業部は、本学院の児童、生徒、学生、教員、職員の福利厚生を目的とすると共に、本学院の運営および財政に寄与するため、様々な収益事業を展開しております。

2013年度の売上高は、3億2,171万円(前年比106.1%)、当期利益は793万円(前年比96.1%)となり、学校会計への繰入額は、9,400万円とプラス基調となりました。

本事業では、立教学院オリジナルグッズとして立教ミネラルウォーターを販売し、その売上上の収益の一部を、東日本大震災への復興支援へ募金を行なうなどの社会貢献事業に寄与しております。また、立教カードの取扱手数料の収益の一部を、立教大学の各種課外活動の奨励金とするなど、立教大学校友のみなさまにも支えられた事業として展開しております。

加えて2013年度は事業部HP「セントポールプラザ・サイト」を開設し、情報提供・利便性向上に取り組んでおります。

■ 事業部の事業内容

事業	事業内容	売上・収入
学校内諸施設の 有料貸与	学院各校の施設を各種資格試験の会場、あるいはテレビや映画等の撮影場所として貸与。	1億1,703万円 (前年比110.1%)
立教 キャリアアップ セミナー	立教大学の在校生や卒業生を対象として、語学講座や就職活動につながる講座を提供。今年度は、27講座47コースを開講。	8,548万円 (前年比99.1%)
事業部売店 (テナント業務)	福利厚生増進策として書籍、文具、食品の一部の割引販売。	2,723万円 (前年比112.3%)
自動販売機事業	自動販売機事業は、池袋キャンパス、新座キャンパス、富士見キャンパスで合計93台を稼働。	5,934万円 (前年比111.7%)
その他事業	駐車場管理事業、立教カード取扱事業、立教水、立教カレンダーなどの立教グッズ、入試要項の販売等を展開。	1,692万円 (前年比88.8%)

2 立教大学の事業概要

リベラルアーツに基礎をおく 国際人の育成を目指して



立教大学総長 吉岡 知哉

140年前、アメリカ聖公会宣教師で後に主教となるチャニング・ムーア・ウィリアムズが、聖書と英学の教育のために、東京築地の外国人居留地で始めた小さな私塾「立教学校」が、現在の立教学院各校の起源です。

ウィリアムズ主教が生きた時代もまた、世界的な変動の時代でした。日本では明治維新と戊辰戦争、中国では太平天国の乱、ヨーロッパでは普仏戦争とパリコミュン、アメリカでは南北戦争が戦われました。立教学校が開校した19世紀の最後の四半世紀、西欧列強は近代国家としての体制を整え、いわゆる帝国主義の時代に入っていきます。

日本も「富国強兵」「殖産興業」を掲げ、列強に遅れて近代国家形成に邁進します。そのための人材を輩出するために、多くの大学がこの時期に設立されました。「立身出世」という言葉に象徴されるように、実利実益が先行する当時の世の中において、立教は、ヨーロッパの大学の伝統であるリベラルアーツを教育の柱としてきました。設立当初から続く、国際性とリベラルアーツの伝統は、現代に至るまで立教大学の特徴をなしています。



リベラルアーツは、真理を探究し、世界の成り立ちと仕組みを理解するための知の体系です。時間的、空間的に遠く離れた視点を設定し、そこから現在の自分を見る。グローバリゼーションが急速に進み、激しい変化が続く時代であるからこそ、そのことによって世界の中の自分の位置を知り、自分の役割を自覚する基礎的な力を養うことが大切です。

2013年度は、リベラルアーツに基礎をおく真の国際人を育てるための環境づくりに力を注ぎました。教育改革については、「第4次学士課程統合カリキュラム検討委員会最終報告」が出されたことにより、新カリキュラムの2016年度実施に向けて大きな一歩が踏み出されました。国際化のためのさまざまな施策は、この教育改革との密接な結びつきのもとに進められています。

直近の課題に対する即応力だけでなく、社会の変化に柔軟に対応しつつ、20年後、30年後の社会を構想し、多様な人々と共に未来を担う力を育むことが、立教大学の社会的使命です。

皆さまのご支援、ご協力を心からお願いいたします。

Ⅰ 国際化、国際連携

1. 国際化推進

国際化を大学政策における大きな柱に位置付け、国際化推進会議を設置し、昨年度からの国際化推進本部での検討を踏まえ、全学的な議論を展開しました。

また、グローバル教育センター(Center for Global Human Resource Development)を4月に開設し、本学の学生に対するグローバルリーダーシップ教育の提供および明治大学、国際大学との大学間連携共同教育推進事業、国際機関等との連携による「国際協力人材育成プログラム」を実施しました。これらプログラムは、全学共通カリキュラム総合自由科目群に位置付けられ、「『国際協力人材』育成プログラム」および「グローバル・リーダーシップ・プログラム(立教GLP)」として全15科目が開講されました。正課外プログラムとしても、「国連ユースボランティアプログラム」「英語による課題解決型のプログラム(陸前高田)」「海外インターンシッププログラム」を実施し、多様な価値

の並存するグローバル社会において真のリーダーシップを発揮できる人材の育成を行いました。



2. 海外広報体制

日本語学校の要望に応じて留学生向けの模擬授業を行い、日本語学校での説明会の回数を増やしました。留学フェアはJASSO主催のものに加えて、G30や経済産業省主催の中東での留学フェア

にも参加しました。

また、世界最大規模である北米の国際教育協会(NAFSA)年次会議において、フルブース出展へと充実させ、さらなるプレゼンスの向上をはかりつつ、今後の国際化推進に向けて必須となるネットワーキングを行いました。

なお、新しい英語パンフレット“PROSPECTUS”は概要、留学生向けの詳細な説明を加えた“Guide for international Students”、その簡易版を日英中韓で作成し、また手提げ袋と立教スティックメモを作成してNAFSA2013等で配付しましたが、学部とも連携することでフルブースの稼働率も上がり、かなりの集客ができました。

3. 海外プログラム危機管理体制

国際センターで主管する海外留学プログラムについて危機事象が発生した際の危機管理マニュアルを作成しました。

4. キャンパスの多言語化

文書等英文化体制検討ワーキンググループにて、各部局および学部等が学内外に発信する情報の一貫性を高めつつ、学内文書の英文化をいっそう促進することを目的とした、「立教大学用語英訳対照表2013年度版」を作成しました。

5. 国際交流寮の新設

さまざまな国籍の学生が集い、異文化に触れる機会を持つ場として、国際交流寮「RUID朝霞台」「RUID志木」を開設してきましたが、2013年4月に「立教大学椎名町国際交流寮(RIR椎名町)」を新たに設置しました。これに伴い、3棟での合計室数は334室(99室が特別外国人枠、235室が一般学生枠)となり、油袋、新座キャンパスの近接地に国際交流寮が整備されました。



国際交流寮RIR椎名町

Ⅰ 教育活動

1. 学士課程教育の確立

立教大学では、2016年度からの実施に向け、学士課程教育を全体的視点で捉える新しいカリキュラムを構想中です。4年間8学期を「導入期」「形成期」「完成期」の3区分に分け、各期の学修成果を踏まえつつ、教養教育と専門教育、さらには正課外教育を相互に結び付けながら体系化していくものです。なかでも、初年次少人数教育や社会連携教育など、2016年度を待たずに改善、対応すべき課題については順次取り組んできました。

2013年度は、第4次学士課程統合カリキュラム検討委員会にて検討を継続し、第10回教育改革推進会議(2014年3月13日開催)において、第4次学士課程統合カリキュラム検討委員会最終報告を行いました。

2. 全学共通カリキュラムおよび学部における言語教育

全学共通カリキュラム英語副専攻科目において、学生のニーズも考慮した展開とするために科目の開講数の見直しを行いました。また、英語eラーニングでは、新たにTOEICテスト演習コースを追加した授業を実施し、英語必修科目のクラス編成と英語力伸長度の測定に関しては、これまでのテストに替えてTOEIC IPを用いたテストを導入しました。

3. 教育活動の活性化

(1) 外部資金による教育プログラムの展開

教育活動の充実に向け、文部科学省をはじめとする競争的資金への申請に取り組んでおり、以下の採択プログラムを展開しました。

■ 2013年度に展開したプログラム一覧

【がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン】(文部科学省)

・ICTと人で繋ぐがん医療維新プラン

【大学間連携共同教育推進事業】(文部科学省)

・国際機関等との連携による「国際協力人材」育成プログラム

・データに基づく課題解決型人材育成に資する統計教育質保証

(2) 学内助成による教育プログラムの展開

学内の学部・研究科・事務局において行われている教育活動や取り組みをさらに発展するよう奨励するため、「立教大学教育活動推進助成」制度のもと、学内助成を行いました。

■ 2013年度に展開したプログラム一覧

社会学研究科	大学院博士前期課程におけるプロジェクト型授業の導入(2010~2013年度)
経営学部	ビジネス・リーダーシップ・プログラムの拡充とグローバル対応(2011~2013年度)
日本語教育センター	学習者の多様性を活かす新しい日本語コースの構築—TA及びICTの効果的活用及び教材開発(2012~2014年度)
経済学部	経済学部キャリア教育改革プログラム(2013~2016年度)
コミュニティ福祉学部	東日本大震災復興支援プロジェクトの教育システム化(2013~2014年度)

4. 大学院教育

大学院教育のさらなる高度化に向け、2012年度に具体的施策の検討を行った「課程制大学院制度の趣旨に沿った教育の推進」、「学生の質を保証する組織的な教育・研究指導体制の確立」、「社会との連携の強化と多様なキャリアパスの確立」などの課題について、2013年度は全学的点検を行い、2014年度の実施に向けた準備を進めました。

Ⅰ 研究活動

1. 個人研究の環境整備

個人研究の環境整備の一環として、学術文献・引用データベースとして定評のある「Web of Science」を契約し、研究環境を向上させました。

2. 学内助成の充実と外部資金の獲得

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(私立大学の経営戦略に基づき行う研究基盤の形成)の実施を支援するため、採択された同事業のプロジェクト(2013年度開始分)に携わる研究支援者として派遣職員の雇用を新たに行いました。

■ 2013年度に展開した文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」一覧

先端科学計測研究センター	ピコスケール計測技術の開発とその基礎科学への応用
ビジネススクリエーター創出センター	ビジネススクリエーターが創るインテリジェント・デザイン型企業・組織と人材育成手法の実践的研究
コミュニティ福祉研究所	「うつ病者の社会的支援」および「自殺予防」に関するソーシャルモデル研究・開発
心理芸術人文学研究所	新しい映像環境をめぐる映像生態学研究の基盤形成
生命科学研究センター	オルガネラが駆動する真核細胞システムの高度化
アジア地域研究所	21世紀海域学の創成—「南洋」から南シナ海・インド洋・太平洋の現代的ビジョンへ—
未来分子研究センター	設計に基づく分子自在制御の化学

また、2013年度科学研究費助成事業の新規申請件数は119件となり、そのうち49件が採択されています。新規採択率は41.2%で、私立大学全体では第2位でした。2014年度新規申請件数は、124件となっています。

なお、外部資金獲得に対する立教大学学術推進特別重点資金の実績評価を継続し、必要に応じて制度の見直し・修正を行いました。

■ 「立教大学学術推進特別重点資金 (Rikkyo University Special Fund for Research)」

学術研究の推進を格段に図ることを目的として、学外との連携や大型外部資金の助成を視野に入れた高度にして独創的な学術研究活動に対し、その必要な経費を助成するものです。

Ⅰ 教育・研究環境の整備

1. 施設整備計画の推進

2011年度に策定した「キャンパスメイキング計画基本構想」(以下「基本構想」)は、より安心・安全なキャンパス作りのため、老朽化した施設の更新と学生の過密化への対応を目指した学院全体の施設計画です。2013年度は、以下の整備計画を推進しました。

<池袋キャンパス>

① チャペル会館(延床面積約1,287㎡、地下1階・地上3階)

8月にチャペル会館(地下1階、地上3階、延床面積約1,287㎡)が竣工しました。また、池袋キャンパスの「諸聖徒礼拝堂」に、新パイプオルガン(英国ティッケル社製)を導入し、10月4日に完成披露を行いました。また、新座キャンパスの「聖パウロ礼拝堂」でも新パイプオルガン(米国フィスク社)を導入し、1月27日に完成披露を行いました。



新チャペル会館

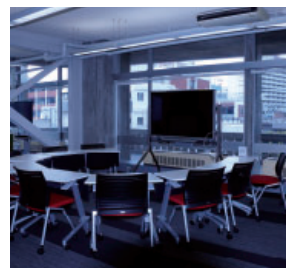
② メーザーライブラリー記念館

メーザーライブラリー記念館新館の耐震補強工事を実施するとともに2、3階部分を、学習支援スペース「メーザー・ラーニング・コモンズ」として整備しました。学生の自主的な活動を活性化させる様々なメディア機器が充実したグループ学習機能、ラウンジ機能を兼ね備えたスペースが2014年4月より利用を開始します。

また、旧館2階部分には「立教学院展示館」が2014年5月より開館します。



メーザー・ラーニング・コモンズ



③ 立教通りの混雑緩和

東京都市計画道路補助第172号線沿いの区有地と都有地を買収し、2013年9月に池袋キャンパス南側・同道路沿に新たに「マキム門」を整備しました。今後はマキム門利用を学生に周知し、通学経路の分散を図ることで、立教通りの混雑緩和に繋がります。

<新座キャンパス>

以下の施設の基本設計、および施工業者選定を完了し、順次、利用開始予定に向けた工事を開始しました。

① 室内温水プール(50m×10コース)

2015年4月利用開始に向けて、新座中学校・高等学校との共用施設として50m、25m国内基準競泳プールを建設します。

② セントポールズフィールド(陸上競技場)

2014年8月利用開始に向けて、新座中学校・高等学校との共用施設として第4種公認陸上競技場を整備します。

なお、2013年度内での竣工を予定しておりました野球室内練

習場は、2月の記録的な積雪の影響により、建設工事の変更を余儀なくされたため、2014年度竣工予定となります。

<富士見総合グラウンド>

課外体育施設については、年次的に整備・改善を実施しています。2013年度はサッカー場、ホッケー場の人工芝化を行い、2014年3月より利用を開始しています。

2. 図書予算の整備

学術資料整備委員会にて、学部等図書予算・図書館図書予算の効率的運用方法の検討を進めるとともに、雑誌費の集中的・効率的な運用を継続しました。

Ⅰ 学生支援

1. 奨学金

学生が安心して勉学に励むことができるよう、経済的な支援を行うために大学独自の奨学金の充実を進めてきました。2012年度は、経済支援目的の奨学金を総額で1億円増額した結果、奨学金を申請した学生のうち4割を超える者が受給することができました。2013年度は、経済支援目的の奨学金については、2012年度に実施した拡充策を継続し、引き続き申請者の4割以上が奨学金を得られるようにしました。また、本学への入学を志望する全国(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を除く)の高等学校出身者を対象に、経済的な理由により入学が困難な受験生の入学後の経済支援を行うことを目的とした本学が独自に運営する入学前予約型奨学金「立教大学 自由の学府奨学金」を新設し、2014年度の一般入試、大学入試センター試験利用入試から申請を受け付けました。

2. しょうがい学生の支援

しょうがい学生支援室を中心に「立教大学しょうがい学生支援方針」に基づいて策定された行動計画および実施計画(2013～2015年度)に沿って、支援体制や施設・設備の整備、学内理解の促進と情報発信、調査・情報の活用、ネットワーク形成などを行いました。

■ 立教大学しょうがい学生支援方針

卒業後の自立的な社会生活を見据え、しょうがいのある学生が、主体的に大学生生活を送ることができるよう、積極的に支援を行います。そのために、しょうがいのある学生にとって利用しやすい支援内容と体制を確立します。また、施設・学習設備面のアクセシビリティ環境の向上に取り組み、しょうがいの有無に関わらず、学生が相互に学び合い、共に支え合う、開かれたキャンパスを目指します。

3. 体育会活動支援

2013年4月から「第Ⅲ期体育会活動奨励金」および「第Ⅱ期体育会特別指導者招聘制度」をスタートさせました。学業面においては「学業・スポーツ活動両立支援委員会」を中心に、教員部長および部長幹事が連携し、助言・指導体制を確立しました。

4. クラブ・サークル活動への支援体制の充実

池袋・新座両キャンパスの学生関係施設(池袋:ウィリアムズホール、新座:ユリの木ホール)の利用時間を延長し、課外活動支援の充実を図りました。また、既存の経済支援制度の見直し案を作成しました。

5. 学生のマナー・モラル向上への取り組み

大学生としてのモラル、人権、対人関係等の問題から自己と他者、自己と社会のつながりを考察する授業である「社会人への階段」を引き続き展開し、課外活動関係の各種ガイダンスでの注意喚起に加え、RUNSビジョンや学生部のtwitterも利用しながら、一層のマナー・モラルの向上を目指しました。また、「飲酒事故防止のために」という文書を新入生に配布しました。

Ⅰ キャリア支援および就職支援の融合と推進

卒業後の進路選択に向けて学生を支援していくことは、大学の重要な役割です。そのため本学は、キャリア支援と就職支援両面の充実と1年次から4年次までの一貫した支援活動を目的として、全学部から選出された委員により構成される「キャリア支援委員会」を設置しました。この委員会を中核として、初年次から学年進行に対応した計画的なキャリア支援および就職支援の充実について議論をすすめてきました。

また、学部の特性やニーズに合わせ、多様な支援活動を展開するため2012年度に新設した「学部キャリアサポーター制度」のもと、個々の学部での支援の深化と並行しつつ、学部を超えた交流の場をさらに拡充し、本学のキャリア支援と就職支援を学部単位でも引き続き充実させました。

Ⅰ 東日本大震災への本学の対応

2011年4月に「東日本大震災に伴う立教大学の復興支援活動指針」を策定し、立教大学東日本大震災復興支援本部による「陸前高田支援ボランティア」「広田地区仮設住宅交流活動」をはじめ、学部等諸部局のプロジェクト、学生団体の活動、留学生を含めたプログラムなど、多様で息の長い支援を積極的に続けてきました。

2013年度は、陸前高田市との協定締結から1年が経過し、これまでの活動および今後の活動について2013年7月17日に共同記者会見を開催しました。この協定に基づき、災害ボランティアをはじめとした支援活動、体育会野球部による野球教室や学部の教育・研究を通じた交流活動、教員の専門性を生かした支援活動、学内外での交流展開催や映像プロジェクト「Rのことば」による情報発信などを実施しました。

また、福島大学との連携では2011年度に締結した相互協力・連携協定に基づき、全学共通カリキュラム主題別B「震災復興論入門」を開講し、福島大学東京サテライト@立教における本学大学院学生(経済学研究科、社会学研究科、法学研究科)による科目履修を開始しました。

■ 立教大学復興支援活動指針

- ・ 息の長い復興支援活動を展開します(活動時期)。
- ・ 被災地での復興支援活動だけではなく、復興支援活動の企画立案や関東圏域での支援活動も視野に入れた活動を展開します(活動地域)。
- ・ 教育、研究、および社会貢献活動という大学業務のあらゆる分野において、復興支援活動を展開します(活動分野)。
- ・ 復興支援活動にあたっては、学生・教職員への事前研修、事後のフォローやリスク管理を徹底するとともに、被災地域の人々のニーズに十分配慮します(活動倫理)。

Ⅰ 社会連携の推進

地元である豊島区、新座市をはじめ、企業、行政、NPOなどの連携を推進し、150事例を超えるプログラムを展開しました。また、教学連携課では、2012年度から段階的に検討、実施準備を進めてきた「立教サービスラーニング」について、今後の本学の教育特色を打ち出すための重要なテーマの1つとして、すでに学内で実施されているさまざまな社会との取り組みを土台とする体験型教育などの正課・課外教育活動を踏まえ、「学士課程統合カリキュラム」を構想する枠組みの中で、2016年度からの本格稼働を前提としたパイロット授業を運営しました。

Ⅰ その他

1. 知名度アップ

全国4都市(福岡、名古屋、仙台、札幌)で立教大学単独説明会(立教の魅力が1日でわかる立教DAY)を開催しました。

■ 立教の魅力が1日でわかる立教DAY

首都圏以外の地域での知名度アップに向けて、総長室、企画部、入学センターで個々に実施されていた企画(教育懇談会、校友会主催講演会、大学主催シンポジウム、進学相談会等)を可能な範囲で同地区・同時開催するとともに、校友会と連携して本学の取り組みを地元紙や地元テレビ局等を通じて発信する取り組み

■ 2013年度の社会連携・地域連携

1. 地域との連携

① 豊島区

- ・ 理教教育連携(理学部)
- ・ 豊島こども大学(文学部)
- ・ としまコミュニティ大学等の教育連携
- ・ 新池袋モンパルナス西口まちかど回遊美術館への参加
- ・ 日本語教室の開設(異文化コミュニケーション学部)

② 埼玉県

- ・ 子ども大学ふじみへの参加(富士見市)
- ・ ASUPPORT事業への参加
- ・ こうのとりアカデミーへの講師派遣(鴻巣市)
- ・ けんかつカレッジへの講師派遣(さいきいき埼玉)

③ 埼玉県新座市

- ・ 新座市民総合大学の開講
- ・ 新座市内大学公開講座の実施

2. 社会、企業、大学との連携

① 福島大学

- ・ 福島大学東京サテライト@立教の実施

② 日本マイクロソフト株式会社

- ・ 考える技術・伝える技術～立教型ビジネス基礎講座～実施(オンデマンド配信)

③ 東京芸術劇場

- ・ 第2回「つながる。陸前高田と立教大学」交流展の開催(陸前高田市)
- ・ 「池袋学」開講記念シンポジウムの開催(NPOゼファー、豊島区)

④ 武蔵野銀行

- ・ 観光プロジェクト
- ・ 産学連携推進協議会の開催

⑤ 飯能信用金庫

- ・ 第7期竹林舎開講

3. 東日本大震災復興支援

① 東日本大震災復興支援本部

- ・ 夏季・秋季陸前高田学生ボランティア
- ・ 陸前高田野球教室・バレーボール教室
- ・ 陸前高田スタディツアー
- ・ 陸前高田市立図書館支援
- ・ 陸前高田教員支援プロジェクト

② コミュニティ福祉学部(東日本大震災復興支援プロジェクト)

- ・ 岩手県陸前高田市・宮城県気仙沼市・石巻市・新宿区におけるボランティア活動
- ・ 学生支援局Three-SによるZEROバス企画等

③ 社会学部

- ・ RDYによる宮城県気仙沼市唐桑地区におけるボランティア活動
- ・ 陸前高田市および大槌町における生活支援ライフストーリープロジェクト

④ その他

- ・ 学生キリスト教団体東北巡礼キャラバン隊
- ・ グローバル教育センター
- ー 陸前高田市における英語による課題解決型プログラムー 等



新池袋モンパルナス西口まちかど回遊美術館 開館式

3 立教新座中学校・高等学校の事業概要

キリスト教精神を 支柱に

立教新座中学校・高等学校 校長
渡辺 憲司



立教新座中学校・高等学校は、キリスト教の精神を支柱に据えています。それは、幅広いヒューマニティ<人間愛>の精神です。本校の事業はすべてこれに収斂します。アメリカ・スウェーデン・イギリス・オーストラリアで展開された異文化理解推進プログラムでもこの理念を実施に移したものです。人権教育のプログラムは、今年も充実した成果を上げました。殊に情報社会の急激な発展がもたらした諸般の弊害に対する人権意識の啓発プ

ログラムを展開しました。二度目になる国際男子校連合(IBSC)への参加も多くの成果を上げました。生徒一人ひとりの個性に応じた教育の充実に努め、立教大学・立教小学校との密接な連絡会の他、英語・理科・国語などの各教科分野においても、一貫連携教育の充実をはかりました。スーパーグローバルハイスクール(SGH)アソシエイトへの指定も以上の成果を結実させたものです。今後も新たな教育活動の展開に向けて歩みを進めます。

Ⅰ 教育活動 Ⅰ

1. 教育改革への取り組み

(1) 新高等学校指導要領の導入

新学習指導要領に沿ったカリキュラムとして、1)保健体育に柔道もしくは剣道の選択制採用、2)国語や英語授業の高2および高3の週当たり1時限の増、3)数学と理科での授業時数増加改訂の先行実施など、さらなる学力の向上を目指します。

(2) 中学校における少人数教育の準備

2014年度実施の中学各学年6クラス化に向け、その準備をしました。2014年度からは1クラスが34名程度となりますが、英語や国語の表現書写ではさらに2グループに分け、1人の教員につき生徒17名程度で授業を行います。数学も少人数での習熟度別指導を継続します。2014年度からは、今まで以上にきめの細かい学級運営と学習活動を行います。

2. 教育プログラムの整備・充実

(1) 一貫連携教育の充実

立教大学の協力による高校生向けプログラムとして、1)理学部の夏季休暇中の4つの実験講座、2)観光学部の放課後学習会や長野県フィールドワーク、3)経営学部のBLP授業などの機会を得ました。また、元立教大学理学部教員を招き、高3向けに最先端の科学を学ぶ授業を、年間を通して行いました。

このような通常の授業枠にとられない学習体験により、生徒たちは知的好奇心を刺激され、研究・調査の方法を学び、その学んだことを発信する能力を身につけました。これらの一貫連携教育による学習体験は、必ずや生徒たちの将来の選択にも繋がります。

(2) 教科による海外研修旅行の実施

英語科による「オーストラリア短期留学」を夏季休暇中に、理科による「オーロラを見よう(スウェーデン)」を冬季休暇中に、

芸術科による「ニューヨーク芸術鑑賞」を春季休暇中に実施しました。オーロラを観察した生徒たちは自然の偉大さに心を打たれ、本場のミュージカルや教会音楽に接した生徒たちは芸術と文化について造詣を深めました。

こうした語学研修とは違う活動により、生徒たちは、文化的・自然的事象について地球的な感覚を身につけました。

(3) スーパーサイエンスハイスクール(SSH)への申請

2011年度に続き、SSH指定の申請をしましたが、残念ながら採択されませんでした。しかし、申請に向けた各教科間の連携強化など、今後に生かすことができる基礎を残すことができました。

(4) スーパーグローバルハイスクール(SGH)への申請

2013年度途中に文部科学省より提示されたSGH構想に本校も申請いたしました。その結果、2014年度スーパーグローバルハイスクールアソシエイトに指定されました。

申請に際しては、立教学院や立教大学の関係機関との連携を取ることができ、(1)の一貫連携教育の充実につながりました。

(5) 国外の組織や学校との連携

2013年度も米国リッチモンドで行われた国際男子校連合(IBSC International Boys' Schools Coalition)の年会に参加しました。ウィリアムズ主教の足跡と共に生徒たちのビデオクリップが紹介されました。

4月から6月にかけて、イギリスのイートンカレッジからギャップイヤー学生を受入れを行いました。学生は英会話授業のアシスタントや、日本語の授業に参加し、本校の生徒も大きな刺激を受けました。

また、アメリカンスクールインジャパン(ASIJ)と、いくつかの運動部の交換試合や音楽コンクールなど、親睦を深めました。

Ⅰ 教育環境の整備

新本館校舎・新体育館竣工

2014年3月に竣工しました。コンセプトは教科教育施設の充実、きめ細かい教育の展開や豊かなコミュニケーションの場づくり、生徒にとって安心・安全なキャンパスづくりとなっています。

本館には高校の全ホームルーム教室や選択教室の他、新たに書写・書道室とCALL教室が誕生します。書写・書道室は中学国語の書写、高校芸術の書道で使用する特別教室です。CALL教室2室は“Computer Assisted Language Learning”教室の略で、コンピュータ支援による語学授業を2種類の特別教室で行います。

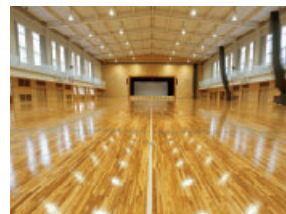
体育館は、広大なメインアリーナの他、サブアリーナ、柔道場2面を有しています。



新本館校舎



新本館校舎エントランス



新体育館メインアリーナ

4 立教池袋中学校・高等学校の事業概要

変わらぬ理念で 変わっていく立教池袋

立教池袋中学校・高等学校 校長
鈴木 弘



本校はキリスト教に基づく人間教育を実践しています。ひとりの人間として生き生きと、そして幸せに生きていくための大切な訓練と学びの実践の場です。人間としての土台づくりの過程で、一人ひとりが神様から与えられた能力=個性を自覚し、それを自ら伸ばすことができる教育環境を提供します。さらに、その能力=個性を「隣人」のために生かし、広く国際社会にも目を向け互いに尊重し敬いながら共働できる人間の育成を目指します。

2013年度は、完成したポール・ラッシュ・アスレティックセン

ター、新教室棟および人工芝グラウンドを有効活用し、室内温水プール(50m)による水泳指導の充実、4クラス制の導入、少人数教育による英語教育の特化(10教室すべてに電子黒板の設置)および課外活動のさらなる活性化に結び付けることが出来ました。

このように2009年度からスタートした教学改革プロジェクトが着実に具現化しています。

立教池袋中学校・高等学校は、今後も教育内容の充実と教育環境の整備を計画的に進めながら、変わらぬ教育理念のもとで時代の教育要求に応じて変化する努力を続けてまいります。

Ⅰ 教育活動

1. 教学改革プロジェクト

(1) 英語教育の特化

2012年度より完全週6日制に移行し英語教育の特化を重点的に盛り込んだ新カリキュラムによる授業が始動しました。中高全学年で週7時間の英語の授業により、英語教育のさらなる充実を達成しました。

(2) 少人数学級・少人数教育

2012年度に、主に普通教室・小教室の増設のための新教室棟が完成しました。これにより2013年度は、中学校1年と高等学校1年の生徒数を変えずに1クラスずつ増やし、4クラス制にすることで少人数学級を実現しました。また、小教室の増設により1クラスをさらに分けた少人数教育も実現しました。徹底した少人数主義を追求することにより、生徒と教師の距離を近くし教育効果を上げるとともに生徒との関係をさらに密にしていきます。この取り組みは2014年度においても継続的に実施し、全学年4クラス制を導入します。

2. キャリアデザイン教育

一人ひとりが神様から与えられた能力を自覚し、それを自分の人生の中でどう生かしていくのかという課題は人生において避けて通ることができません。「隣人」のために自分を生かすにはどのようにしたらよいのかを学ぶキャリアデザイン教育を、中高各学年に応じて実施しています。

特に、高校1年生では5月中旬に1週間のすべての授業時間を費やし、キャリアデザイン教育のための特別プログラムを立教学院高大連携セクションと連携し実施しました。

Ⅱ 教育研究環境の活用

2013年度は、以下の施設を有効活用することにより、本校の教育活動をさらなる充実結び付けることが出来ました。

①ポール・ラッシュ・アスレティックセンター(2013年4月利用開始)

立教学院の池袋キャンパスにおける体育施設の拠点として、大学と池袋中学校・高等学校が共同利用する総合体育館です。50m温水プールやアリーナ、多目的フロアが整備されており、体育の授業やクラブ活動のより一層の充実を図りました。

②新教室棟(2013年4月利用開始)

少人数クラスの実現や英語教育のさらなる充実のための新教室棟が完成し、普通教室4室、電子黒板完備の英語教室10室、特別教室3室、カフェテリア、屋上練習場などを整備し、教育環境を格段に向上させました。

■ その他、立教池袋中学校・高等学校の2013年度実施事業

教育活動	国際理解プログラムの再点検 立教英国学院との教育連携の推進
教育研究	小教室(10室)すべてに電子黒板の設置
環境整備	第2情報教室の増設
その他	防災用備蓄の整備 キャンパス内、隣接エリアの緑化計画の推進

5 立教小学校の事業概要

神さまに生かされて

立教小学校 校長
西村 由紀夫



設立66周年を迎えた立教小学校は、その間ミッションスクールとしての使命を果たし、キリスト教信仰に基づく人間教育を進めてきました。授業の始まりや食事の前に、そしてチャペルでの礼拝で手を合わせて祈ることが学校生活の中に自然と溶け込み、神さまが私たちの傍にいてくださることを実感できる環境がここにはあります。生まれてきたことに祝福を与えてくださる神さまのもとで、私たちは神さまから生きるための役割や使命・テーマを常に投げかけられているのです。生きるテーマを創造する、それこそがキリスト教信仰に基づく教育です。

神さまに見守られているという安心した生活環境の中で、一人ひとりの大事な子どもたちは、学習に、学校行事に取り組んで



います。立教学院一貫連携教育の中で、小学校は学習の基礎の部分を担っているわけですが、児童がゆっくりとそしてじっくりと学習に向かい合うことにより、学習習慣が定着していくことを目指しています。知識の量よりも、自発的に子どもたちから進んで物事に取り組む、そんな姿勢を大事にしたいと考えています。学び合う学習集団の中で、一人ひとりの個性や能力を引き出し、自発的・積極的な学習へ発展させる取り組みを実践しています。一貫連携教育の目標である「テーマを持って真理を探究する」、「共に生きる」、この2つのテーマを充分満たす能力と姿勢を養い、感性豊かな立教人を育て、社会で活躍できる人材を送り出していきます。

1 教育活動

1. 教育プログラム整備・充実

(1) 子どもたちの能力を引き出すために、多様性のあるたくさんの方の経験子どもたちに与えています。その中から勉強に積極的に取り組む姿勢や、自ら進んで自発的に行動する精神を育成し、個々の能力を伸ばしています。60年以上も続く英語教育・日記指導・読書教育などを充実させると共に、タブレット端末のiPadとリンクして、新しい試みも始めています。フィールドワークなどにもiPadは利用され、より深く個々の興味を刺激しています。

昨年度から始めた自学学習教室には、放課後3年生以上が積極的に参加して、思い思いの課題をこなしています。静かな時間が流れるのも、心の落ち着きを育むためにも良い環境だと考えています。朝の10分間の読書の時間も心を落ち着かせます。男の子にとっては、外で遊んでエキサイトしている状態から授業を始めるよりは、心を落ち着かせる読書をしてから授業を始める方が、より集中できることがわかりました。

今年度は新しい試みをしたわけではありませんが、1つひとつの活動を大事にしながら、より良い効果を生み出すように心がけてきました。

(2) iPad180台を整備し、情報科とリンクしながら、6年生の社会科フィールドワークで活用しました。奈良・京都の歴史を勉強、事前学習をし、現地では、グループに分かれて自分の調べたことを実際に見て回り、iPadの中でまとめて発表しました。さらに、英語・読書・家庭科等でiPadを利用した授業展開を試みました。

2. 学習・生活環境の整備

- (1) iPadを情報科に40台、英語科に120台、理科に20台配置し、かつ本校教員に1台ずつ配布し、これからの授業とのリンクの可能性をさぐり、教員はiPadの使い方の研究会を数多く持ちました。各教科で、将来iPadを利用した多くの新しい授業展開ができるようにしていきたいと考えています。
- (2) 今年度は生活科の授業で、多くの作物を自分の手で作ってみようと試みました。子どもたちの手で収穫まで行い各家庭に収穫したものを持ち帰りました。(大根・ほうれん草・枝豆・トマト・なすび・キュウリ・さやえんどう・ピーマン・エシャレット・サツマイモ・キャベツ等)
- (3) 教員の教育力向上のため、国公立附属小学校・私立小学校の研修会に参加しました。さらに公開授業を行い授業についての話し合いや大学の教授によるアドバイスをしていただきました。

■ その他、立教小学校2013年度実施事業

教育活動	スキー教室(4年希望者)、オーストラリアホームステイの旅(4・5年希望者)を継続実施 自学学習教室(3年～6年)・朝読書・学力強化週間・年間行事(キャンプ、グローバルエクスカージョン・関西方面フィールドワーク・各学年劇・スピーチコンテスト等)の継続実施 ラーニングサポートシステム(学生による授業補助体制)の継続実施
施設整備	生活科の畑拡充・整備、作物の収穫体験拡充 災害時に備え、非常食セット等の整備 児童の安全、教育環境整備を第一に考え、老朽化した施設・設備の計画的修繕・更新を実施
その他	校舎建て替え計画に備えた建設資金へ1億6,000万円の積み増し 減価償却引当資産へ1,000万円の積み増し

Ⅲ. 財務の概要

1 2013年度決算の状況

各計算書および一覧表などにおいて、単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

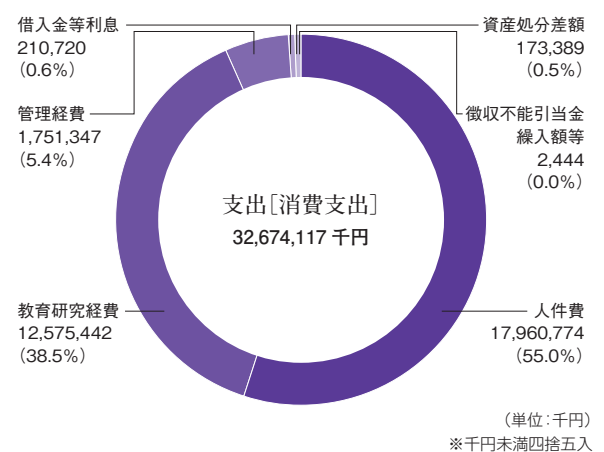
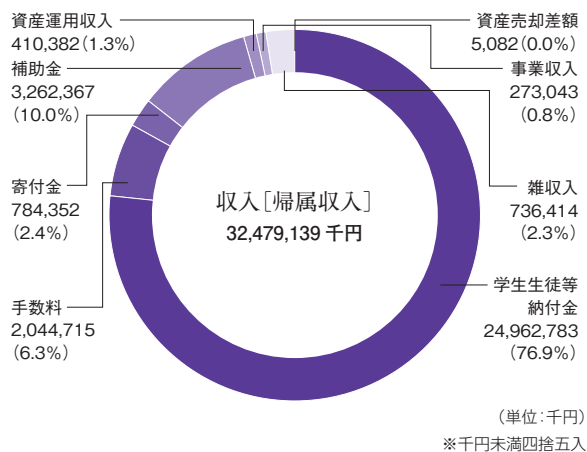
1. 収支計算書の状況

①消費収支計算書

当該会計年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態を示すものです。

<内容の要点>

帰属収入は予算比で約2億7,300万円減少しました。資産運用収入や事業収入、雑収入は予算を上回りましたが、学生生徒納付金や手数料の減少等が主な要因となっています。消費支出は予算比では、約2,100万円減少し、この結果、帰属収支差額比率はマイナス0.6%となりました。



■消費収入の部

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異(△印超過)
学生生徒等納付金	25,126,784	24,962,783	164,001
手数料	2,186,271	2,044,715	141,556
寄付金	793,010	784,352	8,658
補助金	3,263,507	3,262,367	1,140
資産運用収入	352,740	410,382	△57,642
資産売却差額	240,123	5,082	235,041
事業収入	225,347	273,043	△47,696
雑収入	564,774	736,414	△171,640
帰属収入合計	32,752,556	32,479,139	273,417
基本金組入額合計	△6,929,067	△4,467,185	△2,461,882
消費収入の部合計	25,823,489	28,011,954	△2,188,465

※千円未満四捨五入

■消費支出の部

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異(△印超過)
人件費	17,498,693	17,960,774	△462,081
教育研究経費	12,919,229	12,575,442	343,787
管理経費	1,882,462	1,751,347	131,115
借入金等利息	222,255	210,720	11,535
資産処分差額	50,000	173,389	△123,389
徴収不能引当金繰入額等	1,456	2,444	△988
予備費	121,454	—	121,454
消費支出の部合計	32,695,549	32,674,117	21,432
当年度消費支出超過額	6,872,060	4,662,163	—
前年度繰越消費支出超過額	12,737,320	12,737,320	—
翌年度繰越消費支出超過額	19,609,380	17,399,483	—

※千円未満四捨五入

「帰属収入」: 当該会計年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。そのため、借入金や預り金などは含まれません。

「帰属収支差額」: 帰属収入と消費支出の差額をいい、この差額の帰属収入に対する比率を「帰属収支差額比率」といいます。

「基本金組入額」: 基本金は、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資金を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れるものです。基本金には、校地、校舎、機器備品、図書など教育研究の充実・拡充のために取得した固定資産や、運営資金を維持するための金銭その他の資産などがあります。

「消費収入」: 当該会計年度の消費に充てる収入で、帰属収入から基本金組入額を差し引いたものです。

Ⅲ.財務の概要

②資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顛末を明らかにするものです。

<内容の要点>

借入金等収入12億円は、立教新座中学校・高等学校の本館校舎、体育館建設を対象としたものです。支出面では、施設関係支出が24億7,000万円予算比で減少しました。これは一部の建設費用の支払が2015年度に繰り延べとなったことや施設整備を実施する過程で、緻密な発注管理を行い費用の圧縮を実現した結果によるものです。

■収入の部

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異(△印超過)
学生生徒等納付金収入	25,126,784	24,962,783	164,001
手数料収入	2,186,271	2,044,715	141,556
寄付金収入	793,010	733,399	59,611
補助金収入	3,263,507	3,262,367	1,140
資産運用収入	352,740	410,382	△57,642
資産売却収入	269,000	5,082	263,918
事業収入	225,347	273,043	△47,696
雑収入	564,674	727,766	△163,092
借入金等収入	1,200,000	1,200,400	△400
前受金収入	4,739,308	4,686,247	53,061
その他の収入	9,301,425	5,987,691	3,313,734
資金収入調整勘定	△5,291,295	△5,560,306	269,011
前年度繰越支払資金	3,787,217	3,787,217	—
収入の部合計	46,517,988	42,520,787	3,997,201

※千円未満四捨五入

■支出の部

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異(△印超過)
人件費支出	17,634,232	17,950,942	△316,710
教育研究経費支出	9,788,950	9,493,484	295,466
管理経費支出	1,745,074	1,591,655	153,419
借入金等利息支出	222,255	210,720	11,535
借入金等返済支出	883,944	894,068	△10,124
施設関係支出	6,901,924	4,427,292	2,474,632
設備関係支出	840,912	957,383	△116,471
資産運用支出	4,305,952	2,937,818	1,368,134
その他の支出	888,134	711,173	176,961
予備費	66,251	—	66,251
資金支出調整勘定	△965,547	△675,642	△289,905
次年度繰越支払資金	4,205,907	4,021,893	184,014
支出の部合計	46,517,988	42,520,787	3,997,201

※千円未満四捨五入

2. 貸借対照表の状況

一定時点(3月末現在)における財産の状況を明らかにするものです。

<内容の要点>

有形固定資産のうち、土地は近隣土地の購入により、建物は立教新座中学校・高等学校本館校舎、体育館建設によりそれぞれ増加しました。新座中学校・高等学校本館校舎、体育館建設を対象として借入を行いましたので、借入金は増加しました。

■資産の部		(単位:千円)		
科 目	2013年度末	2012年度末	増 減	
固定資産	106,834,798	106,638,294	196,504	
有形固定資産	69,171,138	67,115,833	2,055,305	
土地	5,119,853	5,080,538	39,315	
建物	48,376,215	46,857,297	1,518,918	
その他の固定資産	37,663,659	39,522,461	△1,858,802	
有価証券	15,000	15,000	0	
特定目的引当資産	28,872,609	31,145,248	△2,272,639	
流動資産	4,940,375	4,777,786	162,589	
現金預金	4,021,893	3,787,217	234,676	
その他	918,481	990,569	△72,088	
資産の部合計	111,775,172	111,416,079	359,093	

※千円未満四捨五入

■負債の部		(単位:千円)		
科 目	2013年度末	2012年度末	増 減	
固定負債	28,678,811	28,637,603	41,208	
長期借入金	14,205,415	14,523,861	△318,446	
退職給与引当金	8,397,589	8,387,757	9,832	
流動負債	7,095,461	6,582,597	512,864	
短期借入金・学校債	1,509,522	884,943	624,579	
未払金	546,799	571,430	△24,631	
前受金	4,686,247	4,744,260	△58,013	
負債の部合計	35,774,272	35,220,200	554,072	

※千円未満四捨五入

■基本金の部		(単位:千円)		
科 目	2013年度末	2012年度末	増 減	
第1号基本金	88,502,167	84,218,806	4,283,361	
その他の基本金	4,898,217	4,714,393	183,824	
基本金の部合計	93,400,384	88,933,199	4,467,185	

※千円未満四捨五入

■消費収支差額の部		(単位:千円)		
科 目	2013年度末	2012年度末	増 減	
消費収支差額の部合計	△17,399,483	△12,737,320	△4,662,163	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	111,775,172	111,416,079	359,093	

※千円未満四捨五入

2 経年比較

1. 収支計算書

①消費収支計算書

(単位:百万円)

消費収入の部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学生生徒等納付金	24,382	24,731	24,896	24,762	24,963
手数料	2,340	2,186	2,154	2,197	2,045
寄付金	628	582	643	1,665	784
補助金	3,174	2,918	3,132	3,052	3,262
資産運用収入	422	410	411	407	410
資産売却差額	255	0	26	3	5
事業収入	358	340	252	266	273
雑収入	569	547	723	786	736
帰属収入合計	32,127	31,714	32,237	33,139	32,479
基本金組入額合計	△3,287	△3,125	△2,823	△6,221	△4,467
消費収入の部合計	28,840	28,589	29,414	26,918	28,012
消費支出の部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
人件費	16,023	16,626	21,216	17,609	17,961
教育研究経費	10,054	10,807	11,170	12,046	12,575
管理経費	1,474	1,516	1,626	1,768	1,751
借入金等利息	69	96	150	209	211
資産処分差額	115	120	234	348	173
徴収不能引当金繰入額等	5	1	3	3	2
消費支出の部合計	27,740	29,167	34,399	31,983	32,674
当年度消費収支超過額	1,100	△578	△4,985	△5,065	△4,662
前年度繰越消費収支超過額	△3,209	△2,109	△2,687	△7,672	△12,737
翌年度繰越消費収支超過額	△2,109	△2,687	△7,672	△12,737	△17,399

※百万円未満四捨五入

②資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学生生徒等納付金収入	24,382	24,731	24,896	24,762	24,963
手数料収入	2,340	2,186	2,154	2,197	2,045
寄付金収入	576	537	606	1,614	733
補助金収入	3,174	2,918	3,132	3,052	3,262
資産運用収入	422	410	411	407	410
資産売却収入	255	0	44	3	5
事業収入	358	340	252	266	273
雑収入	560	498	706	777	728
借入金等収入	2,580	5,035	4,056	2,400	1,200
前受金収入	6,234	5,079	4,839	4,743	4,686
その他の収入	3,026	4,188	4,698	8,344	5,988
資金収入調整勘定	△6,831	△6,656	△5,764	△5,636	△5,560
前年度繰越支払資金	2,737	4,510	6,675	6,429	3,787
収入の部合計	39,812	43,776	46,705	49,359	42,521
支出の部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
人件費支出	16,498	16,843	17,425	17,866	17,951
教育研究経費支出	7,800	8,513	8,616	9,427	9,493
管理経費支出	1,336	1,373	1,479	1,618	1,592
借入金等利息支出	69	96	150	209	211
借入金等返済支出	1,286	345	610	716	894
施設関係支出	2,896	7,697	4,658	10,851	4,427
設備関係支出	745	919	574	1,246	957
資産運用支出	5,125	2,358	5,587	3,187	2,938
その他の支出	538	1,051	2,114	1,055	711
資金支出調整勘定	△991	△2,094	△936	△602	△676
次年度繰越支払資金	4,510	6,675	6,429	3,787	4,022
支出の部合計	39,812	43,776	46,705	49,359	42,521

※百万円未満四捨五入

2. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末
固定資産	93,277	98,299	102,005	106,638	106,835
流動資産	5,180	7,154	7,185	4,778	4,940
資産の部合計	98,456	105,453	109,191	111,416	111,775
固定負債	16,009	20,214	27,357	28,638	28,679
流動負債	7,793	8,037	6,794	6,583	7,095
負債の部合計	23,801	28,251	34,151	35,220	35,774
基本金の部合計	76,764	79,889	82,712	88,933	93,400
消費収支差額の部合計	△2,109	△2,687	△7,672	△12,737	△17,399
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	98,456	105,453	109,191	111,416	111,775

※百万円未満四捨五入

3 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	評価	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↑	13.7	8.0	△6.7	3.5	△0.6
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↓	96.2	102.0	116.9	118.8	116.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	75.9	78.0	77.2	74.7	76.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	49.9	52.4	65.8	53.1	55.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	31.3	34.1	34.6	36.3	38.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓	4.6	4.8	5.0	5.3	5.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	66.5	89.0	105.8	72.6	69.6
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	↓	31.9	36.6	45.5	46.2	47.1
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	↑	75.8	73.2	68.7	68.4	68.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	94.7	89.3	88.0	85.5	85.7

※1 自己資金=基本金+消費収支差額

※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額

※3 評価欄は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による評価

↑:高い値が良い ↓:低い値が良い ～:どちらともいえない

4 その他

1. 有価証券等の状況

(単位:円)

区分	銘柄等	帳簿価格	時価	表示科目
債券	第146回利付国債ほか	24,070,881,336	24,853,222,994	第3号基本金引当資産及び特定目的引当資産
投資一任契約	SMA(ラップ口座)	176,204,605	201,625,394	特定目的引当資産
株式	株式会社立教企画ほか	15,000,000	—	有価証券

2. 借入金の状況

(単位:円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	11,978,300,000	0.5～2.2%	2015年4月～2033年9月	土地・建物
独立行政法人福祉医療機構	1,836,601	2.76%	2024年7月	借入勤務員の不動産
東京都私学財団	400,000	無利息		なし
市中金融機関	3,733,600,000	0.30～0.63%	2015年3月～2016年3月	なし
合計	15,714,136,601			

3. 寄付金の状況

(単位:円)

寄付金の種類	金額
設置校に対する寄付金	287,789,675
創立135周年記念募金	276,435,971
現物寄付金(機器備品等)	50,953,497
その他の寄付金	169,173,009

Ⅲ.財務の概要

4. 収益事業の状況

私立学校法に定める物品販売業、出版業および不動産賃貸・管理業等を行っており、その状況は次のとおりです。

①貸借対照表

(単位:千円)

科目	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末
流動資産	113,212	129,474	147,034	142,302	115,518
固定資産	207,406	195,108	192,761	248,334	260,807
資産合計	320,617	324,582	339,795	390,635	376,326
流動負債	36,184	41,415	60,501	113,096	60,791
固定負債	42,500	30,450	20,000	10,000	40,000
負債合計	78,684	71,865	80,501	123,096	100,791
純資産合計	241,933	252,717	259,294	267,539	275,535
負債・純資産合計	320,617	324,582	339,795	390,635	376,326

※千円未満四捨五入

②損益計算書

(単位:千円)

科目	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末
売上高	266,634	311,770	276,039	301,230	321,141
売上原価	6,510	1,949	9,240	6,567	5,612
販売管理費	155,022	161,260	162,210	183,569	201,424
営業外損益	171	517	587	517	574
特別損益	138	95	90	100	119
学校会計等繰入額	87,000	120,000	85,000	91,000	94,000
法人税・住民税・事業税	12,701	18,389	13,690	12,301	12,803
当期純損益	5,710	10,783	6,578	8,245	7,995

※千円未満四捨五入

5. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

①名称および事業内容

株式会社立教企画	施設貸出管理業および駐車場賃貸管理業 損害保険代理業および生命保険募集に関する業務 施設管理および受付案内請負業 建物、建物付属設備の清掃請負業 労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業
----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

②資本金の額

30,000,000円(200株)

③学校法人の出資金額等および当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997(平成 9)年 1月14日	4,900,000円	98株
1998(平成10)年12月18日	5,100,000円	102株
合計	10,000,000円	200株 100%

④株式会社立教企画の子会社の状況

1.株式会社立教ファシリティマネジメント		2.株式会社立教オフィスマネジメント	
資本金	2,000万円	資本金	2,000万円
主な事業内容	業務請負事業、不動産の活用・管理・運営業等	主な事業内容	損害保険代理事業、旅行業、業務請負事業等
議決権の所有割合	100%	議決権の所有割合	100%

⑤当期中に学校法人が当該会社およびその子会社から受け入れた配当および寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社等からの受入額	配当金	0	一般寄付金	70,000,000
	現物寄付金	0	賃貸料	273,000
当該会社等への支払額	清掃費	426,199,340	管理委託費	319,814,807
	委託費	734,092,738	その他経費	479,047,448

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社等への未払金	26,463,772	26,463,772	18,523,911	18,523,911

⑥当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

IV. データファイル

1 入学試験の状況

各校の入学試験の状況は以下のとおりです。

小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校 一般入試志願者推移

(単位:人)

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
小学校	募集人員	120	120	120	120	120
	志願者数	565	513	428	428	382
	合格者数	140	139	147	136	137
	倍率	4.0	3.7	2.9	3.1	2.8
池袋中学校	募集人員	70	70	70	70	70
	志願者数	470	507	445	434	483
	合格者数	91	98	94	107	154
	倍率	5.2	5.2	4.7	4.1	3.1
池袋高等学校	募集人員	6	6	6	15	15
	志願者数	19	17	23	31	43
	合格者数	8	9	16	19	20
	倍率	2.4	1.9	1.4	1.6	2.2
新座中学校	募集人員	140	140	140	140	140
	志願者数	2,280	2,483	2,233	1,833	1,769
	合格者数	1,075	1,078	1,051	945	914
	倍率	2.1	2.3	2.1	1.9	1.9
新座高等学校	募集人員	80	60	60	60	60
	志願者数	1,292	1,092	1,078	1,101	1,095
	合格者数	726	701	667	616	711
	倍率	1.8	1.6	1.6	1.8	1.5

大学 一般入試・大学入試センター試験利用入試志願者等推移

(単位:人)

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
一般入試 (個別学部日程)	募集人員	1,866	1,861	1,866	1,876	1,876
	志願者数	36,549	34,800	33,782	35,661	33,014
	合格者数	6,051	6,507	6,671	6,843	6,446
	倍率	6.0	5.3	5.1	5.2	5.1
一般入試 (全学部日程)	募集人員	475	475	470	470	470
	志願者数	8,902	7,591	7,298	7,081	7,487
	合格者数	1,329	1,303	1,311	1,305	1,393
	倍率	6.7	5.8	5.6	5.4	5.4
大学入試センター 試験利用入試	募集人員	564	569	569	574	574
	志願者数	27,515	25,446	28,372	28,354	23,433
	合格者数	5,101	4,816	5,368	5,634	5,189
	倍率	5.4	5.3	5.3	5.0	4.5

2014年度大学入試状況

(単位:人)

学部	学科・専修	一般入試						大学入試センター試験			
		個別学部日程			全学部日程			募集人員	志願者	合格者	
		募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者				
文	キリスト教	20	217	61	5	65	12	8	134	34	
	史	64	1,002	287	20	279	66	30	826	257	
	教育	50	755	163	10	254	37	10	616	134	
	文	英米文学	61	995	207	20	239	53	30	880	287
		ドイツ文学	36	538	110	8	74	18	7	269	65
		フランス文学	36	355	118	8	71	19	7	246	63
		日本文学	48	568	187	15	168	40	15	452	130
		文芸・思想	37	507	126	13	202	43	7	386	83
	小計	352	4,937	1,259	99	1,352	288	114	3,809	1,053	
経済	経済	145	2,839	483	34	394	128	41	1,539	378	
	会計・ファイナンス	75	1,189	200	18	422	51	22	1,376	181	
	経済政策	75	1,192	259	18	172	52	22	396	147	
	小計	295	5,220	942	70	988	231	85	3,311	706	
理	数	35	624	118	5	226	22	6	520	99	
	物理	40	867	206	5	184	21	10	751	196	
	化	40	1,005	182	5	265	20	10	955	184	
	生命理	40	839	174	5	226	21	10	810	200	
	小計	155	3,335	680	20	901	84	36	3,036	679	
社会	社会	74	1,979	280	17	309	65	24	1,266	310	
	現代文化	74	977	192	17	212	46	24	498	177	
	メディア社会	74	1,485	186	17	400	49	24	914	201	
	小計	222	4,441	658	51	921	160	72	2,678	688	
法	法	130	2,137	707	35	407	115	35	1,827	466	
	政治	40	710	193	10	128	41	10	563	169	
	国際ビジネス法	45	403	129	10	96	28	10	545	147	
	小計	215	3,250	1,029	55	631	184	55	2,935	782	
観光	観光	100	1,759	290	15	268	38	20	987	114	
	交流文化	85	1,146	257	10	166	30	20	613	111	
	小計	185	2,905	547	25	434	68	40	1,600	225	
コミュニティ福祉	福祉	65	593	206	20	203	45	20	321	79	
	コミュニティ政策	65	862	230	20	170	43	20	586	122	
	スポーツウエルネス	35	691	82	10	275	34	15	583	106	
	小計	165	2,146	518	50	648	122	55	1,490	307	
経営	経営	90	2,328	257	30	358	50	25	1,440	184	
	国際経営	50	1,030	112	20	226	35	20	636	95	
	小計	140	3,358	369	50	584	85	45	2,076	279	
現代心理	心理	40	820	91	15	286	51	25	740	180	
	映像身体	52	623	135	20	247	53	34	692	185	
	小計	92	1,443	226	35	533	104	59	1,432	365	
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	55	1,979	218	15	495	67	13	1,066	105	
	小計	55	1,979	218	15	495	67	13	1,066	105	
	総計	1,876	33,014	6,446	470	7,487	1,393	574	23,433	5,189	

上記以外に次の入学者があります。

①学部が指定する高等学校からの推薦入学者(2014年度入学者の実績は文学部152名、経済学部98名、理学部30名、社会学部37名、法学部90名、観光学部47名、コミュニティ福祉学部35名、経営学部56名、現代心理学部51名、異文化コミュニケーション学部19名)

②立教新座高等学校・立教池袋高等学校など関係高等学校からの推薦入学者(2014年度入学者の実績612名)

(単位:人)

学 部	学科・専修	秋季入試												
		社会人		自由選抜		帰国生		外国人(筆記面接)		外国人(書類選考)		アスリート選抜入試		
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	
文	キリスト教	-	-	11	0	0	0	-	-	0	0	148	1	
	史	-	-	10	3	1	0	-	-	8	3		4	
	教育	-	-	22	2	5	0	-	-	18	4		3	
	文	英米文学	-	-	7	2	10	1	-	-	6		2	0
		ドイツ文学	-	-	7	0	0	0	-	-	2		0	1
		フランス文学	-	-	8	2	0	0	-	-	1		1	0
		日本文学	-	-	12	3	4	1	-	-	10		2	3
文芸・思想	-	-	30	5	2	0	-	-	7	2	1			
小計	-	-	107	17	22	2	-	-	52	14	13			
経済	経済	-	-	-	-	-	-	-	-	13	1		5	
	会計ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-	-	8	2		3	
	経済政策	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0		2	
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	24	3		10	
理	数	-	-	5	2	-	-	-	-	0	0		0	
	物理	-	-	2	0	-	-	-	-	3	0	0		
	化	-	-	7	1	-	-	-	-	8	0	0		
	生命理	-	-	5	1	-	-	-	-	8	1	1		
	小計	-	-	19	4	-	-	-	-	19	1	1		
社会	社会	-	-	13	2	-	-	-	-	23	5	2		
	現代文化	-	-	10	2	-	-	-	-	18	5	1		
	メディア社会	-	-	26	3	-	-	-	-	37	10	3		
	小計	-	-	49	7	-	-	-	-	78	20	6		
法	法	-	-	9	2	-	-	-	-	4	2	3		
	政治	-	-	16	7	-	-	-	-	3	2	2		
	国際ビジネス法	-	-	7	2	-	-	-	-	4	3	0		
	小計	-	-	32	11	-	-	-	-	11	7	5		
観光	観光	-	-	18	3	-	-	-	-	27	5	3		
	交流文化	-	-	7	1	-	-	-	-	5	0	1		
	小計	-	-	25	4	-	-	-	-	32	5	4		
コミュニティ 福祉	福祉	0	0	23	13	-	-	1	0	3	1	3		
	コミュニティ政策	0	0	43	12	-	-	4	1	5	3	3		
	スポーツウエルネス	0	0	69	15	-	-	1	0	6	1	6		
	小計	0	0	135	40	-	-	6	1	14	5	12		
経営	経営	-	-	56	23	27	9	-	-	33	5	5		
	国際経営	-	-	81	48	16	4	-	-	25	6	1		
	小計	-	-	137	71	43	13	-	-	58	11	6		
現代心理	心理	9	3	41	11	-	-	-	-	15	3	3		
	映像身体	1	1	54	20	-	-	-	-	11	3	2		
	小計	10	4	95	31	-	-	-	-	26	6	5		
異文化 コミュニケーション	異文化コミュニケーション	-	-	92	24	-	-	13	8	2	2	2		
	小計	-	-	92	24	-	-	13	8	2	2	2		
総計		10	4	691	209	65	15	19	9	316	74	64		

2 就職・進学状況

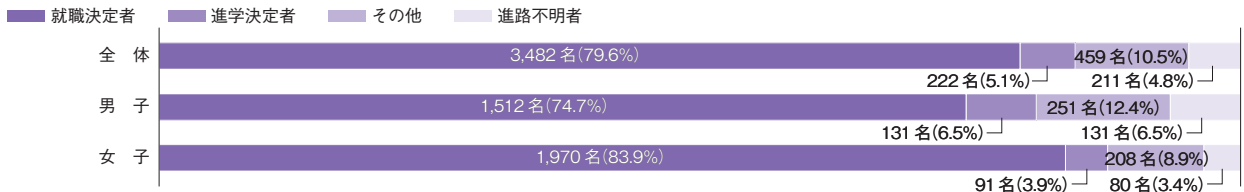
(2014年4月1日現在)
 ※2013年9月卒業者を含む

立教大学では、学生一人ひとりが「行動を起こす力」「発見する力」「想像する力」「勇気をもって現実にあたる力」を身につけられるよう学生支援を展開しています。就職支援もこうした方針に基づき、基本プログラムである就職ガイダンス、自らの課題克服をめざすステップアップ講座、キャリアカウンセラー資格を有した職員による個人相談の3つを柱に、就職活動とそれらを通した学生の自立を支援しています。

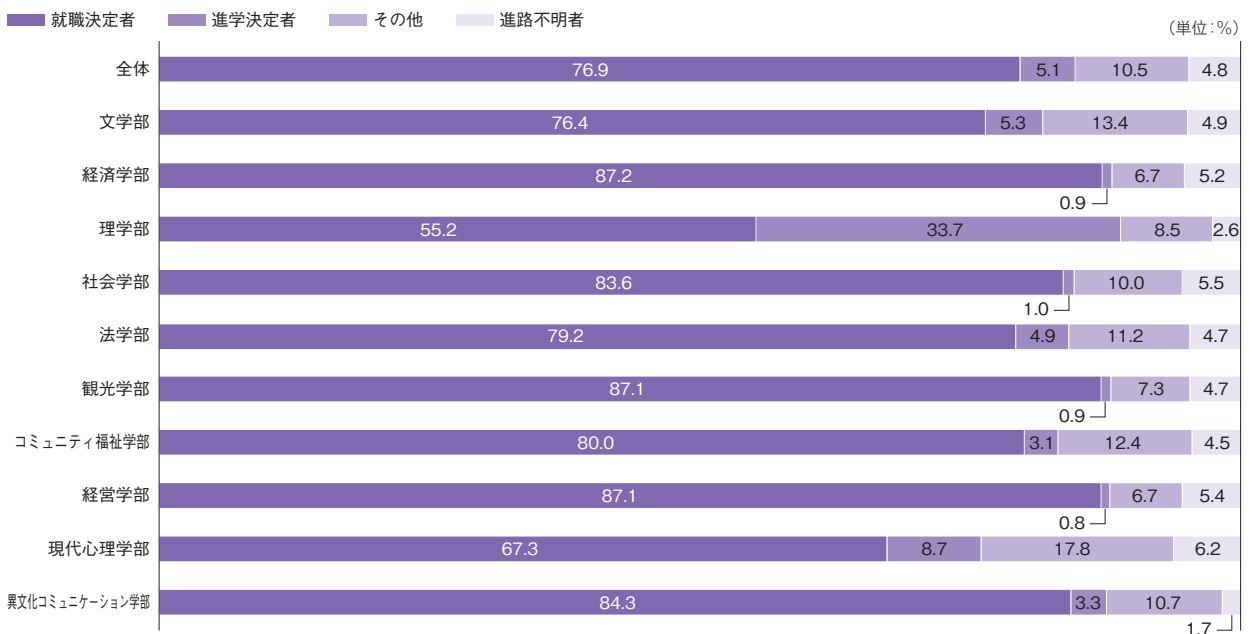
こうした支援の結果、卒業者に対する就職率は79.6%となっており、全国平均と比較しても例年高い成果を収めています。就職先はさまざまな業種・規模におよんでおり、この数年の傾向に変化はみられません。

2013年度(2014年3月卒業生)進路決定状況

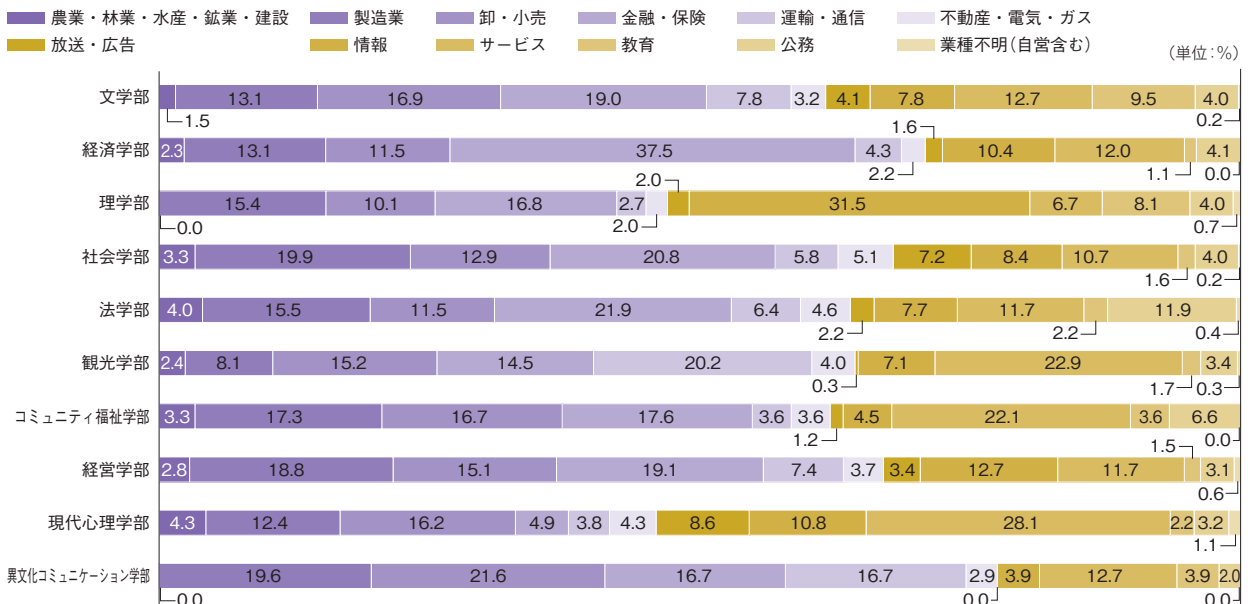
卒業生 4,374 名(男子 2,025 名、女子 2,349 名)



2013年度(2014年3月卒業生)学部別進路決定状況



学部業種別就職状況



2013年度業種別主な就職先一覧

■ 農業・林業・水産・鉱業・建設

(株)LIXIL 大和ハウス工業(株) 積水ハウス(株) 東京セキスイハイム(株) 旭化成ホームズ(株) 関口工業(株) 三機工業(株)
 (株)ピーエス三菱 (株)フジタ パナホーム(株) 戸田建設(株) 三井ホーム(株) 三菱地所ホーム(株) 三和タジマ(株) 東光電気工事(株)
 (株)イトラスト (株)きんでん (株)ジェイキャディ (株)スペース (株)タカラレーベン

■ 製造業

(株)マイナビ 日本電気(株) スタンレー電気(株) 三菱電機(株) 三菱電機ビルテクノサービス(株) 大塚製薬(株) 大日本印刷(株)
 日本アイ・ビー・エム(株) 日本ビューレット・パッカード(株) (株)オンワード樫山 (株)コーセー (株)伊藤園 (株)学研ホールディングス
 (株)資生堂 TOTO(株) アステラス製薬(株) サンケン電気(株) ストラパック(株) トヨタ自動車(株) パラマウントベッド(株)

■ 運輸・通信

JTBグループ 東日本旅客鉄道(株) ソフトバンクグループ 全日本空輸(株) 日本航空(株) 東日本電信電話(株)(NTT東日本)
 NTTコミュニケーションズ(株) (株)JALスカイ ヤマト運輸(株) (株)NTTドコモ (株)ジェイアール東海ツアーズ (株)旅工房
 日本通運(株) ANAエアポートサービス(株) (株)近鉄エクスプレス KDDI(株) トップツアー(株) 近畿日本ツーリスト個人旅行販売(株)
 東海旅客鉄道(株) 東武トラベル(株)

■ 情報

(株)エヌ・ティ・ティ・データ トランス・コスモス(株) TIS(株) 楽天(株) (株)ワークスアプリケーションズ (株)日立システムズ
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) 三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株) (株)DTS (株)NSD (株)サイバーエージェント
 (株)日立ソリューションズ SCSK(株) キヤノンシステムアンドサポート(株) トレンドマイクロ(株) (株)インテックソリューションパワー
 三菱総研DCS(株) (株)インタージホールディングス (株)オービックビジネスコンサルタント (株)サンレックス

■ 放送・広告

(株)電通 日本放送協会(NHK) (株)アサツーディ・ケイ (株)セブテーニ (株)タンジェント (株)メディア・バスターズ (株)メディックス
 (株)朝日廣告社 (株)東急エージェンシー (株)東北新社 (株)博報堂 グリー(株) (株)ザ・ワークス (株)ドゥ・ハウス
 (株)フォーミュレーション (株)ベクトル 太陽企画(株) 東映(株) (株)ITコミュニケーションズ (株)studio A-CAT

■ 不動産・電気・ガス

三井不動産リアルティ(株) イオンモール(株) (株)レオパレス21 (株)東急コミュニティー 住友不動産販売(株) 東急リパブル(株)
 (株)オープンハウス 三井不動産ビルマネジメント(株) (株)長谷工アーベスト (株)日本財託 ANAファシリティーズ(株) スターツグループ
 ハウスメイトグループ ポラス(株)(ポラスグループ) みずほ信託不動産販売(株) リロググループ 一建設(株) (株)合人社計画研究所
 三菱地所(株) 三菱地所コミュニティ(株)

■ 金融・保険

(株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほフィナンシャルグループ (株)三井住友銀行 (株)りそなホールディングス
 あいおいニッセイ同和損害保険(株) 三井住友海上火災保険(株) 三井住友信託銀行(株) 日本生命保険(相) 東京海上日動火災保険(株)
 第一生命保険(株) 三菱UFJ信託銀行(株) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 三井住友海上あいおい生命保険(株)
 イオンフィナンシャルサービス(株) (株)損害保険ジャパン 明治安田生命保険(相) (株)千葉銀行 大和証券(株) 住友生命保険(相)
 (株)クレディセゾン

■ 卸・小売

(株)山善 (株)ニトリ 兼松(株) (株)ユニクロ(ファーストリテイリング) 伊藤忠商事(株) 丸紅(株) (株)大塚商会 (株)島忠
 カネカ食品(株) キヤノンマーケティングジャパン(株) セイコーウオッチ(株) トラスコ中山(株) (株)トーハン (株)ティンパンアレイ
 (株)ファイブフォックス (株)三陽商会 JFE商事(株) フィールズ(株) リコージャパン(株) 花王カスタマーマーケティング(株)

■ 教育

千葉県教員 横浜市教員 埼玉県教員 東京都教員 神奈川県教員 三幸グループ(学校法人三幸学園)/(株)日本教育クリエイト (株)さなる
 立教学院 (株)GABA (株)湘南ゼミナール (株)早稲田アカデミー (株)日本公文教育研究会 (株)臨海セミナー クラーク記念国際高等学校
 埼玉医科大学 昭和大学 八千代松陰学園 (株)うすい (株)スプリックス (株)トライグループ

■ サービス

日本郵便(株) (株)スタッフサービス・ホールディングス オリックス(株) (株)インテリジェンス
 (株)バンチャーバンク(ホットヨガスタジオLAVA) (株)テイクアンドギヴ・ニーズ (株)ベネフィット・ワン ディーコーブ(株)
 みずほ情報総研(株) (株)クリーク・アンド・リバー社 三菱UFJリース(株) (株)アイ・ティ・フロンティア (株)クイック
 (株)クロス・マーケティング (株)ゴルフダイジェスト・オンライン (株)ジェイ・エイ・シー リクルートメント (株)ノバレーゼ
 (株)パソナグループ (株)ミキハウス (株)リクルートジョブズ

■ 公務

東京都特別区 東京都人事委員会 国家公務員一般職(旧国家公務員2種) 国税専門官 さいたま市役所 警視庁 藤沢市役所 横浜市役所
 群馬県人事委員会 三郷市役所 新座市役所 千葉県警察本部 茨城県人事委員会 裁判所事務官一般職(旧裁判所事務官2種) 坂戸市役所
 埼玉県庁 三鷹市役所 市川市役所 所沢市役所 神奈川県警察本部



学校法人 **立教学院**

www.rikkyogakuin.jp